

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																						
大原簿記専門学校 神戸校		平成13年3月28日	重塚 悟		〒651-0085 兵庫県神戸市中央区八幡通4-2-5 (電話) 078-222-8607																						
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																						
学校法人大原学園		昭和54年4月1日	中川 和久		〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3291-0150																						
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																					
商業実務	商業実務専門課程	スポーツ産業学科			平成15年文部省 告示第14号	-																					
学科の目的	教育基本法及び学校教育法に基づき、社会体育指導者、健康管理指導者、トレーナー及びスポーツビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。																										
認定年月日	平成27年2月17日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1700時間	1600時間	80時間	640時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人	41	0人	2人	2人	4人																						
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優、良、可、不可の4種をもってこれを表す																						
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏 季:7月下旬～8月下旬 ■冬 季:12月中旬～1月7日 ■春 季:3月上旬～3月中旬 ■学年末:3月31日			卒業・進級 条件	1,700授業時間数以上履修し、かつその該当する所定の授業科目について合格に達した者。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任を中心に本人・保護者へヒアリング・指導を行い、問題を1つずつ解決しながら、学校へ復帰できる環境作りを行っている。			課外活動	■課外活動の種類 全日本電卓競技大会 運動系クラブ活動 ■サークル活動: 無																						
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 主に一般企業に就職をしている。 ■就職指導内容 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど ■卒業生数 : 27 人 ■就職希望者数 : 22 人 ■就職者数 : 22 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 : 100 % (平成30年度卒業生に関する 令和1年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康運動 実践指導者</td> <td>③</td> <td>23人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>JATIトレーニング 指導者</td> <td>③</td> <td>23人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>JAF A-ADI</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>JAF A-AQWI</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	健康運動 実践指導者	③	23人	17人	JATIトレーニング 指導者	③	23人	7人	JAF A-ADI	③	27人	27人	JAF A-AQWI	③	27人	27人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
健康運動 実践指導者	③	23人	17人																								
JATIトレーニング 指導者	③	23人	7人																								
JAF A-ADI	③	27人	27人																								
JAF A-AQWI	③	27人	27人																								
中途退学 の現状	■中途退学者 2名 ■中退率 4.0 % 平成30年4月1日時点において、在学者50名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者48名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業への集中力の欠如及び検定試験への受験意欲の低下などに現れる。よって、以下の内容を防止策として取り組んでいる。 (1)欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など (2)学習に対する意欲低下 目指す職業に就くためへのカリキュラム(検定試験含む)の必要性を説明するガイダンスなどの定期的実施にする。 (3)その他 学校行事などの運営(運動会・球技大会・研修旅行(海外・国内))																										
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ①試験による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の子な就業先である一般事業会社(インストラクター職・営業販売職等)と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②商業実務分野における学修の中心となる会計知識、計数能力、マーケティング知識、パソコンスキルは勿論のこと、スポーツ業界で必要とされるスポーツトレーニング等に必要な基礎知識や、スポーツ商品に関する知識などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野ごとに各校共通の組織を設置する

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務課の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができ

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
井原 一久	芦屋市レクリエーションスポーツ協会 理事長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	①
黒木 輝幸	株式会社サップス	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
重塚 悟	学校法人大原学園 大原簿記専門学校神戸校	-	
河崎 達	学校法人大原学園 大原簿記専門学校神戸校	-	
嘉来 正人	学校法人大原学園 大原簿記専門学校神戸校	-	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回開催

平成30年度 第1回 7月:「前年度の教育成果の振り返りと今後の取り組み」

平成30年度 第2回 11月:「今年度の取り組みに関する報告・課題整理、次年度以降の教育内容に関する見直し」

令和元年度 第1回 7月:「前年度の教育成果の振り返りと今後の取り組み」

令和元年度 第2回 11月:「今年度の取り組みに関する報告・課題整理、次年度以降の教育内容に関する見直し」

(開催日時(実績))

平成30年度 第1回 平成30年7月26日 16:00～17:00

平成30年度 第2回 平成30年11月16日 16:00～17:00

平成30年度 第1回 平成30年7月26日 16:00～17:00

(開催日時(計画))

平成30年度 第2回 平成30年11月16日 16:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

平成30年度第1回では、高齢者スポーツに必要なスキル、また、専門学校教育で取り入れられる内容がないか議論がなされ、「貯筋運動」が健康体力づくり財団から出ていることの確認があり、授業内にて学生へのレクチャーに役立てた。

平成30年度第2回では、①フィットネス業界の最新トレーニング方法と効果および今後の動向について、②現在のスポーツ業界で必要とされる有用な資格に関して議論がなされた。①については、「生涯スポーツ」の重要性やAED講習の推奨に関する意見や昨今では、パーソナルトレーナーの普及が進み、ネット社会の不明瞭な情報への対処が出来る知識・スキルが必要とのご意見があり、現在取り組んでいる資格取得に関連させて、正しい知識の向上と、相手への指導やアプローチに必要なスキル向上に取り組んだ。また、②に関しては、スポーツ指導における傷害発生時の管理責任に関する必要性が話され、カリキュラムへの反映や検定受験の導入は引き続き検討している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① 学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、企業等との連携の下、実習・演習の組立を行なう。
- ② 企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
- ③ 企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

スポーツ実習等、授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記のとおり実習・演習を行った。

- ① 昨年度同様、外部スポーツ施設にて、スタジオ、プールを利用しての実習。
- ② 講師は実際のスポーツ施設のインストラクターにて指導を受ける。
- ③ 定期的にテストを行い、修得状況の確認。
- ④ 外部施設利用不可日には、インストラクターによる学内での座学による理論的思考による学習を実施。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
スポーツケア理論・実習	エアロビック運動とはどんな運動かを、エネルギー供給機構との関係で理解させることを目的とする。有酸素性作業能力を向上させるための運動強度、頻度、継続時間などについての知識を身に付ける。 エアロビックダンスの特性と効果について理解させることを目的とする。エアロビックダンス一連の運動動作を実習し、運動プログラムの作成、指導方法について身に付ける	株式会社サップス フィットネスコミュニティ リックル
トレーニング理論・実習	水の性質を理解させる。 水中運動: 水中での立ち方、腕、脚を動かし、抵抗感をつかませる。歩く、走るなど速さを変えて実習し、心拍数と運動強度の関係を習得させる。水中エアロビクスを構成する各種運動・動作を実習させる。運動プログラムを作成し、運動を実施し、心拍数で確かめさせる。 水泳運動: 浮身のとり方、各種腕の動かし方、各種脚の動かし方、呼吸の方法を理解させる。壁を蹴って前進するときの姿勢から、各種泳法を実習させる。指導上の留意点を理解させる。各種泳法、終了時(少なくとも3分継続)の心拍数を数え、エネルギー消費の強度を理解させる。	株式会社サップス フィットネスコミュニティ リックル

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身に付けなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。「大原学園 教職員研修規定」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意志により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。校内、校外において学園が企画する研修は以下のとおり。

- ① 教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ② 大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③ 学内に設置される付帯教育講座を利用した自己啓発
- ④ 兵庫県(関連団体等含む)主催の実践的な知識・指導スキル研修

<p>(2) 研修等の実績</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>(ア) 研修名「スポーツ職員知識向上研修」(連携企業等:たま福鍼灸整骨院) 日程:平成30年4月7日(土) 対象:スポーツ産業学科教員 内容:テーピング講習</p> <p>(イ) 研修名「健康体力づくり事業団による主任教員研修科」(連携企業等:健康体力づくり事業団) 日程:平成31年3月12日(火) 対象:スポーツ産業学科教員 内容:(1)健康日本21(第二次)中間報告 (2)健康運動実践指導者認定試験の総括と次年度実施計画</p>									
<p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>(ア) 研修名「子どもの領域におけるトラウマインフォームド・ケア」(連携企業等:兵庫県こころのケアセンター) 日程:令和元年8月2日(金) 対象:スポーツ産業学科教員 内容:学校版サイコロジカルファーストエイドに基づく心のケア</p> <p>(イ) 研修名「教職員教養講習会」(連携企業等:兵庫県専修学校各種学校連合会) 日程:令和元年8月5日(月) 対象:スポーツ産業学科教員 内容:学生・保護者・部下への会話技術、専修学校・各種学校関連法規と最近の全専各連の動向、等</p>									
<p>(3) 研修等の計画</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「健康体力づくり事業団による主任教員研修科」(連携企業等:健康体力づくり事業団) 日程:令和2年3月予定 対象:スポーツ産業学科教員 内容:健康運動実践指導者認定試験の総括と次年度実施計画、健康産業関連の研究・発表等</p> <p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>令和元年度の研修についてはすべて参加済みだが、有益な研修実施が発表され次第、参加を検討をする。</p>									
<p>4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係</p>									
<p>(1) 学校関係者評価の基本方針</p> <p>当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。</p>									
<p>(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 教育理念・目標</td> <td>①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校運営</td> <td>①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。</td> </tr> <tr> <td>(3) 教育活動</td> <td>①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。</td> </tr> </tbody> </table>		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1) 教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。	(2) 学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	(3) 教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目								
(1) 教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。								
(2) 学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。								
(3) 教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。								

(4) 学修成果	①就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5) 学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6) 教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

前年度の委員会では「コミュニケーション能力の向上」に関して多くのご意見を頂き、学生間ディベートや各種ロールプレイ授業の導入等、実学教育のみならず、人格形成教育においても充実を図ることができた。また地域貢献のご意見よりボランティア活動促進にも取り組んだ。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
前原 啓二	前原会計事務所 所長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
面高 潤也	医療法人社団三聖会 三聖病院 事務部長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
黒木 輝幸	株式会社サップス	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
小山 喬史	青山商事株式会社法人部 マネージャー	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
山本 武弘	青山商事株式会社三宮店 上級店長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
星山 潤三	行政書士法人中尾パートナーズ 代表社員	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業等委員
釜田 亮祐	MGS税理士法人神戸事務所	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/evaluation/59.pdf>
 公表時期: 令和元年10月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 卒業生の社会適応能力について多くの意見を頂いた。コミュニケーション能力、組織への適応について、日々の学生指導においてこれまで以上に強く意識していくことを確認した。クラスでの担任の指導はもちろんのこと、全員参加の各種学校行事やクラブ活動を通じて、縦軸横軸の双方から社会適応能力を高める環境を積極的に提供していく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①概要 ②教育方針 ③沿革
(2) 各学科等の教育	①入学定員 ②受入方針 ③カリキュラム ④進級、卒業要件等 ⑤専門士・高度専門士の称号付与
(3) 教職員	①教職員数 ②教職員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②課外活動
(6) 学生の生活支援	①完全担任制 ②就職教育
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/information/59.pdf>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程スポーツ産業学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			簿記原理	簿記の基本原理の理解を目的とする。個人商店を前提とした複式簿記の基本原理を学ぶことで簿記の基本原理を理解させる。	1 ③	80		○	△		○		○		
○			簿記通論	個人商店を前提とした会計処理方法の習得を目的とする。一般的な商取引に対する会計処理、簿記の基礎にある初歩的な会計理論を学ぶ。	1 ③	80		○	△		○		○		
○			会社会計論	株式会社会計の基本理解を目的とする。株式会社を前提とした一般的な企業取引に対する会計処理を学ぶ。	2 ①	120		○	△		○		○		
○			帳簿組織論	商企業を前提とした、伝票会計、帳簿組織などの記帳技術を習得する事を目的とする。試算表、精算表、財務報告書など他の会計書類との関連性も体系的に学ぶ。	2 ①	120		○	△		○		○		
○			スポーツ基礎医学	生活習慣病と運動の関係の知識習得を目的とする。健康づくりのための運動基準2006に理解を深めることにより病気改善法を学ぶ。	1 ①	80		○	△		○		○		
○			スポーツケア理論・実習	エアロビック運動とはどんな運動かを、エネルギー供給機構との関係で理解させることを目的とする。有酸素性作業能力を向上させるための運動強度、頻度、継続時間などについての知識を身に付ける。エアロビックダンスの特性と効果について理解させることを目的とする。エアロビックダンス一連の運動動作を実習し、運動プログラムの作成、指導方法について身に付ける。	1通・2 ①	120		△		○		○		○	○
○			トレーニング理論・実習	水の性質を理解させる。 水中運動：水中での立ち方、腕、脚を動かし、抵抗感をつかませる。歩く、走るなど速さを変えて実習し、心拍数と運動強度の関係を習得させる。水中エアロビクスを構成する各種運動・動作を実習させる。運動プログラムを作成し、運動を実施し、心拍数で確かめさせる。 水泳運動：浮身のとり方、各種腕の動かし方、各種脚の動かし方、呼吸の方法を理解させる。壁を蹴って前進するときの姿勢から、各種泳法を実習させる。指導上の留意点を理解させる。各種泳法、終了時（少なくとも3分継続）の心拍数を数え、エネルギー消費の強度を理解させる。	1通・2 通	160		△		○		○		○	○
○			スポーツ栄養学	運動と栄養に関するメカニズムを学ぶ事により身体づくりの知識習得を目的とする。日本人の食事摂取基準や目的別の食事管理を学ぶ。	1 ①	40		○	△		○			○	

○		スポーツ心理学	適切な動機づけとその工夫を習得させる。最近のスポーツ心理学の研究とともに、身体運動の制御メカニズム、スポーツ・スキル等の理解を深め、スポーツの実践・指導を合理的に進める方法を考える。	1 ①	40		○	△	○	○			
○		スポーツ解剖学	身体の骨・筋肉構造に関する知識習得を目的とする。機能解剖学やバイオメカニクスの基礎的知識を学び、運動動作の正確性について理解する。	1 ①・②	80		○	△	○				○
○		スポーツ生理学	呼吸循環系・エネルギー代謝、筋力発揮のメカニズムに関する知識習得を目的とする。運動により生じる反射機能を中心に学習する。	1 ②	40		○	△	○				○
○		レクリエーション概論	レクリエーションの基本知識を習得することを目的とする。対象別・環境別のレクリエーション運営方法を学習する。	1 ①・②	80		○		○				○
○		レクリエーション実習論	レクリエーションの基本技術を身に付けることを目的とする。対象別・環境別のレクリエーションについて実践的にトレーニングを実施し指導方法を身に付ける。	1 ①	40		△		○	○			○
○		レクリエーション実技	レクリエーションの基本技術を身に付けることを目的とする。対象別・環境別のレクリエーションについて実践的にトレーニングを実施し指導方法を身に付ける。	1 ②	80		△		○	○			○
○		救急処置法	基本的な救急処置の技術習得を目的とする。RICE処置を学ぶことにより、二次的外傷性損傷の知識を身に付ける。	1 ②	40		△		○	○			○
○		測定評価法	有酸素性および無酸素性作業能力を表す指標とその測定法を理解させる事を目的とする。新体力テストの各項目と体力要素との関連を理解させ、実際に測定・評価ができるようにする。	2 ②	40		△		○	○			○
○		ボランティア概論	ボランティアの概念、心構えを理解することを目的とする。ボランティアの意味や意義、種類等を学ぶ。	2 ①	40		○		○				○
○		マーケティング	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。マーケティングの知識・運用知識の習得を目的とする。連携企業からの指示に基づき、各種マーケティング手法を活用した経営企画案を作成する。	2 ②・③	80		○	△	○				○
○		経営常識	コンプライアンス・法令遵守能力に関する知識習得を目的とする。業種・業態を問わず、全てのビジネスパーソンにとって必要なスキルを学ぶ。	2 ②・③	40		○		○				○
○		流通システム概論	ファイナンシャルプランニング（以降FPとする）の知識習得を目的とする。FPで利用される金融資産および運用方法について学ぶ。	2 ②・③	40		○		○				○

○	商品知識	販売業に必要な商品知識を身に付ける事を目的とする。	2 ② ・ ③	40	○	○	○													
○	販売技術・販売管理	販売業に必要な接客技術を習得することを目的とする。 接客に必要な心構えや資質、購買心理に応じた接客対応、レジ業務や包装技術などを学ぶ。	2 ② ・ ③	80	○	○	○													
○	数的推理・判断推理	公務員試験科目の1つであり、論理的思考力を身に付けることを目的とする。 数的推理は方程式や速さ・確率など数学の知識を利用した文章問題、判断推理は暗号やリーグ戦など限られた情報から答えを導き出すことを学ぶ。	2 ② ・ ③	80	○	○	○													
○	文章理解	文章理解に関する知識習得を目的とする。 要旨把握、空欄補充、文章整序、内容正誤などの問題を通して、現代文・英文・古文の文章読解等について学ぶ。	2 ② ・ ③	40	○	○	○													
○	社会科学	社会についての科学的な認識活動及びその活動によって生み出された知識習得を目的とする。具体的には政治、経済、社会等、人間の社会の様々な面を科学的に探求し、その基礎知識を学ぶ。	2 ② ・ ③	40	○	○	○													
○	人文科学	一般に人間の事象、人類の文化全般に関する知識習得を目的とする。 具体的には、日本や諸外国の歴史、地理、思想、哲学、文学芸術など、広く基礎的な知識を学ぶ。	2 ② ・ ③	80	○	○	○													
○	自然科学	自然現象に関しての普遍的な法則など、自然科学分野全般に関する知識習得を目的とする。 具体的には物理、化学、生物、地学等の分野につき、本質的に重要な現象の概念、法則を理解し、多様な自然現象間の相互関連を学ぶ。	2 ② ・ ③	40	○	○	○													
○	経理実務	株式会社社会に必要な基本知識を基に、書類作成、帳簿の読み取りなどにより、実務に役立つ能力を身に付ける。	2 ③	40	○	○	○													
○	販売実践	接客に必要な心構えや資質、購買心理に応じた接客対応、レジ業務や包装技術などを学ぶ。	2 ③	40	○	○	○													
○	ビジネス文書・ビジスマナー	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 電話対応、接客、接遇などの基本ルールを学ぶ。	1 ・ 2 通	160	○	△	○	○												
○	パソコン実習	PC操作の基本、ワードの基本操作を身に付けることを目的とする。 校内のPCを利用し実践的なトレーニングを実施する。	1 ・ 2 通	160	△	○	○	○												
○	漢字	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。 ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	1 ・ 2 通	80	○	○	○													
合計		32科目		2000単位時間(単位)																

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	3期
<p>(試 験)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によってこれを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。</p> <p>2. 試験には定期試験、追試験および再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。</p> <p>3. 追試験および再試験は、本校において必要と認めたときに限りこれを行う。</p> <p>(学業成績)</p> <p>学業成績の判定は優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優・良・可を合格、不可は不合格とする。</p> <p>(卒 業)</p> <p>本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、かつ、その該当する所定の授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。</p> <p>(1) スポーツ産業学科(2年制)は1, 700時間</p>	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。